

2002年11月15日

第02022号  
株式会社 富士キメラ総研  
代表取締役社長 表 良吉  
〒103-0001 東京都中央区日本橋  
小伝馬町 2-5 F・Kビル  
TEL.03-3664-5841  
FAX .03-3661-7696  
URL <http://www.fcr.co.jp>

## 「2002カード市場マーケティング要覧(ICカードビジネス編)」まとまる

- 国内 IC カード2005年は1億9250万枚(対2001年比約6倍)規模に拡大 -

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋 表良吉社長 03-3664-5844)では、このたび「2002カード市場マーケティング要覧(ICカードビジネス編)」(A4判/231頁)を発売した。今年8月～10月に掛けて弊社専門調査メンバーが対象企業と関連業界に対する直接面接取材を基本に電話聴取も併用して調査し9分野22品目/サービスについてこの報告書にまとめた。

### 調査設計

2002年版は全2巻構成で制作

(1)初めて「ICカードビジネス編」を制作

昨年を国内における「ICカード元年」として幅広い観点から余すところなくICカード市場を調査、分析。ICカード使用の各品目/サービスごとに現在の市場動向及び今後の多機能化等方向性を明らかにする。

(2)各磁気～ICカードの発行枚数、関連機器およびRFID(無線方式IDタグ)等市場規模について「市場編」を2002年8月発行

### まとめ

- (1)国内 IC カード市場は2001年販売実績で3,520万枚、206.6億円であった。2002年は4,950万枚(前年比140.6%)、304.5億円(同147.4%)、そして2005年は1億9250万枚(対2001年比約6倍)、1,016億円(対2001年比約5倍)と大幅に拡大することが見込まれる。
- (2)現在、多機能 IC カードに期待が集まり、その多機能化について様々な場面で実ビジネスとしていかに運用展開していくかを検討する段階にある。ビジネスモデルの調整・構築やカード発行者/利用者双方にとって IC カードを導入するメリットの再検証、そしてコストの点検等が改めてより現実的問題となって浮かび上がってきている。カード利用者とカード発行者・サービス提供者が両輪となって多機能 IC カードを醸成していかなければならない。
- (3)単一機能 IC カードは JR 東日本 Suica や電子マネー Edy 等、まず運用が可能なところからサービスが開始され今後の多機能 IC カード普及に向けての大きな一歩となった。これらは単一の機能ながら非接触 IC カードの特徴が活かされ、利用者に IC カードの大きなメリットを実感させた。非接触 IC カードの乗車券、チャージ式の電子マネーとともに今後数年のうちに今よりも更に多くの人々が利用するようになる。
- (4)リアル世界では、IC カードを多機能とすることで、これまでにはない全く新しいカード利用スタイルが近々現出することが予測される。
- (5)サイバー世界では、インターネット分野の目覚ましい進展、中でも電子政府・電子自治体関連ビジネスや電子商取引の拡大等が追い風となって、多機能 IC カードへの要求が高まっている。多機能 IC カードはリアル世界に留まらずサイバー世界でも、個人の認証や決済手段として利用が拡大されていくと予測される。

### 注目される品目/サービスの現状と今後の展望・市場規模推移

定期/乗車券(2001年実績650万枚、2005年には累積発行2,700万枚を予測)

JR 東日本・Suica のサービス開始が主なトピックとして挙げられる。特に Suica のサービス開始は非接触 IC カードの利便性や使い勝手の良さを関東圏で広く知らしめる契機になった。また、このシステム導入で、JR 東日本はメンテナンスコストを年12～13億円削減できるとしている。

2003年以降は、関西圏でも鉄道・バス共通乗車カード「スルッとKANSAI」やJR西日本の定期/乗車券の非接触ICカード導入が予定され、2003年～5年間で、計5百万枚の発行を見込んでいる。ポストペイサービスやオートチャージ、ポイントサービス等多機能化が図られる計画で、利用者の反応が期待される。

JR東日本・Suicaのサービスにより「タッチ&ゴー」の快適さが認知され今後鉄道分野の非接触IC化は急速に普及する事は間違いない。カード発行者の顧客囲い込みなどにより利用者が使いづらいうものにして利便性を損ない普及を妨げないよう期待したい。

住民基本台帳カード(2003年300万枚、2005年は600万枚、対2003年比2倍予測)

住民基本台帳ネットワークシステムが稼動し数々の問題点が指摘されている。11桁の住民票コード等プライバシー情報が収められた住民基本台帳カードは2003年8月以降発行が始まるが、現状ではあまり国民のメリットは感じられない。ただ、電子政府・電子自治体計画の展開次第ではオンライン申請その他の利便性・必要性が創生すると見られる。

ネットワーク社会の進展にともなう電子情報処理等の際セキュリティへの要求が高まりPKI(公開鍵基盤)における秘密鍵・電子証明書の格納媒体として多機能ICカードの役割が一気に増大すると考えられる。

クレジットカード(2001年実績1,200万枚、2005年8,000万枚、対2001年比6.7倍予測)

2001年3月末でのクレジットカードの発行枚数は2億3,168万枚となっている。その不正使用被害は前年より減少しているものの、270億円を超えている。セキュリティ強化という面から2002年に入り、ICクレジットカードの発行が本格化しており、各カード会社は2005、6年をめどに切り替えていく予定である。今後は高機能、大容量というメリットを活用した新しい機能を加えたICカードの活用が進み、2005年以降には9割以上を多機能ICチップ搭載のクレジットカードが占めるようになると予想される。

接触ICカードを利用し入退管理やIDカードや電子マネーなど、セキュリティ強化と社内キャッシュレス化などを目的に多機能カードを導入する企業が増加している。又カード会社も、発行後に機能を拡張できるカードや、発行の際に、ユーザーが必要に応じメニューから機能を選択できるカードを発行して行く。

インターネットショッピングサービス(2001年20万枚、2005年600万枚、対2001年比30倍予測)

2001年度のインターネット利用者は約5,600万人で、そのうちネットショッピングの利用者は約4割の2,200万人程度と見られ、2005年には約3,800万人になると予測される。

ネットショッピング利用者2,200万人のうち、認証や決済にICカードを利用しているのは約23万人と見られ、全体の1%とごくわずかとなっている。しかし、2005年には、1,600万人に増加し全体の40%以上がICカードを利用するまでになると予測される。

インターネット利用者の増加に伴い、EC(電子商取引)の利用が増加している。しかし取引相手が見えない不安やセキュリティの問題、手続きの煩雑さなどから、消極的なユーザーも多く未成熟の市場である。ここに多機能ICカードを導入すれば、IDやパスワードはICカード内に格納されているため他人に見られることが無く成りすまし防止になる。決済方法の煩雑さも解消され、高いセキュリティが確保可能となる。

## 調査内容と対象

リアル世界とサイバー世界に亘る9分野 22品目/サービスに対して、ICカード導入の意義、市場概況、ICカードを利用したサービス内容、ビジネスモデル、普及に向けた課題、今後の展望について調査、分析を行った。

### 1. リアル世界

- (1)流通・サービス : 会員カード 商店街カード (クレジット機能や決済機能中心に多機能化)
- (2)交通分野 : 定期/乗車券、ETCカード (互換性と割引制度の充実)
- (3)金融分野 : キャッシュカード 電子マネー (インフラ整備と利便性認識)
- (4)通信・放送分野 : テレフォンカード UIMカード CASカード (本格導入を待つ未形成市場)
- (5)公共分野 : IT 装備都市研究事業、住民基本台帳カード 健康保険証、介護保険証、運転免許証、パスポート (電子政府、電子自治体主導)
- (6)施設内 : 社員証/学生証、ホテルキーカード (IDカードを中心にキャッシュレス機能も)
- (7)アミューズメント分野 : 施設利用カード パチンコカード (会員カードポイントサービス)
- (8)医療分野 : 診察券、電子カルテ (保険証、住基カードなどとのマルチ化と医療記録)

### 2. サイバー世界

- (9)サイバー分野 : ネットショッピング、情報配信サービス、金融サービス、電子チケット (ブロードバン

ト環境の新規ビジネス開拓市場)

多機能 IC カードの方向性を見る3タイプの分類

この調査では多機能 IC カードを、「サイフ系(交通・買物系)」、「サイフ系(金融・買物系)」、及び「タンス系(公共系)」の 3 タイプに大別した。現在の一般的なカードの利用方法から考え、さらに利用者の利便性の向上(= ニーズ)、使用頻度による用途に応じて分類した。

IC カードシステムは将来の未知なるポテンシャルを秘めている。多機能 IC カードとは決して 1 枚の IC カードであらゆることが出来ることを意味しない。IC カードの多機能化とは、カード利用者の利便性が高まる、またカード発行者にとってそこに新たなビジネスチャンスの可能性がある、ことに外ならない。そのどちらか一方の要件を満たさない多機能 IC カードなどはあり得ないのである。

以上

2002 カード市場マーケティング要覧(IC カードビジネス編)

- IC カードアプリケーションの現状と将来展望 -

発刊日 2002 年 10 月 4 日

体 裁 :A 4 判 231P

価 格 :101,850 円(本体価格97,000 円 消費税4,850 円)

調査 編集 株式会社富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 5 F Ⅸ ビル

TEL 03-3664-5841 FAX 03-3661-7696

問い合わせ先 第 2 研究開発部門

TEL 03-3664-5815

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL <http://www.fcr.co.jp>

\*\*\*\*\*本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。\*\*\*\*\*

(株)富士経済 広報部 平賀 TEL 03- 5614- 1078 または  
(株)富士キメラ総研 第 2 研究開発部門 浦野 TEL 03- 3664- 5815